

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(百万円)	257,815	273,439	343,613
経常利益(百万円)	16,166	17,930	22,696
四半期(当期)純利益(百万円)	9,067	10,494	12,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,070	10,507	12,644
純資産額(百万円)	100,374	112,484	103,948
総資産額(百万円)	165,950	184,665	164,783
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	143.20	165.74	199.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	60.9	63.1

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.00	48.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ジャパンは、連結子会社である株式会社スギ薬局に平成25年3月1日付でドラッグ事業を承継させる吸収分割を行い、また、同日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、非連結子会社であった有限会社西三河調剤支援センターを、連結子会社である株式会社スギ薬局に平成25年10月1日付で吸収合併をいたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による各種デフレ脱却及び経済成長施策を背景に、円安による輸出環境の改善や株価上昇もあり、景況感は緩やかな改善を見せております。

しかし、個人消費は、消費マインドの好転により、高額品消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、長らくデフレ経済の中、雇用環境の不安や所得の伸び悩みもあり、消費者の節約意識は依然として強く、生活関連消費の基調は低い状況で推移しております。

ドラッグストア業界においては、「異業種・異業態間の同質化競争」、とりわけ“価格競争”が日ごとに厳しくなっており、業界を取り巻く競争環境は従来とは全く様相が異なっております。

業界各社は、薬のネット販売やシニアマーケットの拡大、来春予定の消費税増税などによる市場・競争環境の変化動向を見据えて、「差別化」、また、「ローコスト化」への取り組みを強めており、「既存店舗の改装・改装」、「新たな商品分野やサービスの導入拡大」、そして、「更なる成長のための新たな業態開発」などに取り組んで来ております。

当社におきましては、株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの経営統合により、今後の市場・競争環境に対応すべく、株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの業態ポジション、そして、既存店舗の改装やスクラップ&ビルド、業態転換などによる次代を見据えた店舗ポートフォリオの再構築を計画的に推し進めるとともに、その進化と展開に向けた店舗開発、そして、組織構造や仕組み、オペレーションの見直しを行い、経営のローコスト化を推進してまいりました。

また、個々の店舗がお客様や競争環境に俊敏かつきめ細かな対応ができるよう、地域別の分権化組織に移行するとともに、部門別管理会計システム導入による各部門における業務と数値の評価・責任コントロール体制の整備・構築、更に、分権化組織運営を通じて次世代を担う経営者人材育成に注力してまいりました。

出退店の状況は、50店舗を新規出店するとともに、14店舗の閉店を行い、当第3四半期末におけるグループ店舗数は907店舗（前期末比36店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は2,734億39百万円（前年同期比6.1%増、156億24百万円増）、営業利益は156億13百万円（同11.7%増、16億30百万円増）、経常利益は179億30百万円（同10.9%増、17億63百万円増）、四半期純利益は104億94百万円（同15.7%増、14億27百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、医療機関の誘致や在宅医療における施設連携の強化を実施するとともに、お客様・患者様視点から調剤室の改装及び調剤待ち合い環境の改善に取り組んでまいりました。

また、地域の中核となる「美と健康と生活の総合的なサポート」をコンセプトとした新業態店の開発を行うとともに、薬剤師による第1類医薬品やヘルスケア商品、ビューティアドバイザーによる化粧品のカウンセリング販売にも注力してまいりました。

更に、商販一体の体制によるお客様視点からの品揃え・売場づくりに取り組むとともに、店舗業務の基本の徹底、売価管理・売場管理のレベルアップを行うことで収益性改善とローコスト化を推進してまいりました。また、電力料金値上げへの節電対策として店舗設備の省エネ化にも積極的に取り組んでまいりました。

出退店の状況は、49店舗を新規出店、11店舗の閉店を実施するとともに、既存店強化策として80店舗の改装と7店舗のドラッグ事業への転換を行い、当第3四半期末店舗数は749店舗（前期末比31店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は2,162億55百万円（前年同期比7.2%増、145億96百万円増）、売上総利益は639億58百万円（同9.7%増、56億33百万円増）、販売費及び一般管理費は495億43百万円（同8.1%増、36億95百万円増）、営業利益は144億15百万円（同15.5%増、19億37百万円増）となりました。

#### ドラッグ事業

ドラッグ事業は、「“安さ感”の演出」、「選びやすさ・買いやすさの改善」、「更なるローコストオペレーション」を追求した新業態店の開発、そして、ヘルスケア商品の拡大やホームケア商品、食品の強化及びPB商品の販売拡大を実施するとともに、ローコスト運営にも取り組んでまいりました。

出退店の状況は、1店舗を新規出店、3店舗の閉店を実施するとともに、既存店強化策として8店舗の改装と商圏のシェア向上を目的にファーマシー事業から7店舗の転換を行い、当第3四半期末店舗数は158店舗（前期末比5店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は571億84百万円（前年同期比1.8%増、10億26百万円増）、売上総利益は116億82百万円（同0.3%減、32百万円減）、販売費及び一般管理費は96億42百万円（同4.8%増、4億40百万円増）、営業利益は20億40百万円（同18.8%減、4億73百万円減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,259,100	632,591	-
単元未満株式	普通株式 56,938	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,591	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	14,800	-	14,800	0.02
計	-	14,800	-	14,800	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は15,073株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.02%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,627	44,953
売掛金	9,089	11,627
有価証券	12,693	19,337
商品	39,611	43,899
その他	7,383	8,075
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	110,403	127,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,024	22,908
その他(純額)	10,847	10,964
有形固定資産合計	31,871	33,872
無形固定資産		
投資その他の資産	2,204	2,270
差入保証金	14,870	15,328
その他	6,097	5,341
貸倒引当金	665	40
投資その他の資産合計	20,303	20,629
固定資産合計	54,379	56,773
資産合計	164,783	184,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,510	44,120
未払法人税等	2,947	1,574
賞与引当金	373	1,940
その他	13,770	16,772
流動負債合計	53,601	64,407
固定負債		
退職給付引当金	2,665	2,895
資産除去債務	2,827	2,975
その他	1,741	1,903
固定負債合計	7,234	7,774
負債合計	60,835	72,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	63,891	72,417
自己株式	35	38
株主資本合計	103,922	112,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	39
その他の包括利益累計額合計	25	39
純資産合計	103,948	112,484
負債純資産合計	164,783	184,665

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	257,815	273,439
売上原価	187,775	197,799
売上総利益	70,039	75,640
販売費及び一般管理費	56,057	60,027
営業利益	13,982	15,613
営業外収益		
有価証券評価益	718	1,645
受取賃貸料	913	896
受取手数料	593	-
その他	841	720
営業外収益合計	3,066	3,263
営業外費用		
賃貸収入原価	749	713
その他	132	232
営業外費用合計	881	945
経常利益	16,166	17,930
特別損失		
減損損失	255	489
特別損失合計	255	489
税金等調整前四半期純利益	15,911	17,441
法人税、住民税及び事業税	5,872	6,362
法人税等調整額	971	584
法人税等合計	6,844	6,947
少数株主損益調整前四半期純利益	9,067	10,494
四半期純利益	9,067	10,494

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,067	10,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	13
その他の包括利益合計	2	13
四半期包括利益	9,070	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,070	10,507

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社ジャパンは、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年3月1日付で連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

---

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年3月1日  
至 平成25年11月30日)

---

(賞与支給対象期間の改定)

当社グループは、賞与支給対象期間(夏季賞与は3月1日から8月31日を1月1日から6月30日に、冬季賞与は9月1日から2月末日を7月1日から12月31日に)の改定をいたしました。

なお、移行措置として、平成25年夏季賞与の支給対象期間を平成25年3月1日から平成25年6月30日までとして支給しております。

この支給対象期間の変更により、営業利益、経常利益及び四半期純利益が、それぞれ743百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	3,479百万円	3,604百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	1,139	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	759	12	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	949	15	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,013	16	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	201,657	56,157	257,815	-	257,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	2	2	-
計	201,659	56,157	257,817	2	257,815
セグメント利益	12,477	2,513	14,990	1,008	13,982

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,008百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 255百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 187百万円、「ドラッグ事業」で 67百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において0百万円計上していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	216,255	57,184	273,439	-	273,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	216,255	57,184	273,439	-	273,439
セグメント利益	14,415	2,040	16,455	842	15,613

- (注) 1. セグメント利益の調整額 842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 489百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 102百万円、「ドラッグ事業」で 287百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 99百万円計上しております。

3. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社グループは賞与支給対象期間の改定をいたしました。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ファーマシー事業」で 599百万円、「ドラッグ事業」で 129百万円、「全社費用」で 15百万円それぞれ減少しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143円20銭	165円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,067	10,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,067	10,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月1日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,013百万円
- (2) 1株当たり配当金 16円00銭
- (3) 基準日 平成25年8月31日
- (4) 効力発生日 平成25年11月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。